

モンゴル経済トピック（2009年1月）

今月の主なトピック

- モンゴルの経済自由度は「やや自由」（経済）
- 2008年の経済の実質成長率は8.9%（経済）
- モンゴルに2021年までに原子力発電所を建設（エネルギー）

詳細は各項目を参照

1. 経済

- A. サイド世界銀行モンゴル事務所代表のインタビュー。「モンゴルの内閣が現在の危機克服に当たって世界銀行の協力を望むのなら、我々は支援する準備がある。我々は既に大蔵省と連携して本問題に取り組んでおり、国際通貨基金は政策に、世界銀行は主に銀行業の構造改革に重点を置いている。」（ZM14）
- アメリカのウォール・ストリート・ジャーナルとヘリテージ財団による2009年度版の経済自由度指数に関する順位が発表された。モンゴルは対象国183ヶ国のうち69位であった。総合指数は昨年から0.8ポイント減少し62.8点（100点満点）の「やや自由」との評価であるが、「汚職からの自由」及び「財産権」の両項目では、30点の「抑圧的」と評価された。（AE16）
- 国家統計委員会の発表によると、2008年GDP実質成長率は約8.9%、年末時点でのインフレ率は22.1%であった。貿易赤字額は前年比8億5,560万米ドル増の10億7,650万米ドル。また人口は前年比1.8%増（暫定数値）、入国・通過を含めた外国人の入国者数は述べ300万人である。（US16）
- 16日に国家大会議は内閣に対し、予算の資金調達及び経済状況悪化の備えとして、1,800億トグログの国債を発行することを承認した。大蔵大臣は「金利は低めに設定する。また海外での取引に関心を持っている」と語った。現在モンゴル証券取引所を通じて、韓国の投資家が国債購入を打診しているとのことである。（SH19）
- アメリカのコンサルタント会社社長 R. J. シャピーロ氏は、モンゴルのオヨー・トルゴイ、タバノ・トルゴイ、トゥムルテイなど6つの主要鉱床の開発計画の経済効果を調査した。同氏の調査によると、計画実施期間を22～23年間とした場合、6つの鉱床への総投資額は57億米ドルに達し、最終的にGDPは15億米ドル増加、また、輸出は毎年24.5億米ドルずつ増加、歳入は毎年3億8,500万米ドルずつ増加するという。（UN22）

- ドイツの経済協力・開発省の招待によりモンゴル国代表団は、1月26日にドイツのボンで開催された国際再生可能エネルギー機関（IRENA）の設立を話し合うための国際会議に参加した。（UN27）
- ウランバートル鉄道社の2008年の赤字額は281億トグログとなり、負債総額が384億トグログに達した。原因は、世界的な金融危機の影響による国内外の貨物及び旅客輸送量の激減であり、輸出貨物量は前年比4分の1に、通過輸送量は同3分の1にまで減少した。また同社幹部は、耐用年数の過ぎた機材及び設備の更新費用として1億4,500万米ドルの借款が必要であるとの見解を示しており、28日の閣議において、道路・運輸・建設・計画大臣に借款問題の解決が課された。（US29）

2. 経済協力

- 韓国の政府系機関ミレコは20日、鉱物資源・石油管理庁と環境復元事業に関する協力契約に署名した。ミレコは、韓国国内で鉱山や自然の環境復元事業に携わっている。（AE21）
- L. ガンスフ自然環境・観光大臣は韓国を訪問し、韓国の環境大臣と会談した。会談では、両国の省庁間活動の拡大を目的とした協議会を年に一度開催することなどで合意がなされた。またガンスフ大臣は、韓国が拠出を表明している2億米ドルの気候変動対策費から資金供与を得たい旨要請し、韓国側も支援を表明した。（SH27）
- バヤル首相はカザフスタンのアスタナ市で同国のK.K. マシモフ首相と会談した。会談では、2008年8月にナザルバエフ大統領がモンゴルを訪問した際に同首相と口頭で交わした原油輸入の取極に関する覚書に署名した。これによりモンゴルは2009年から、年に15万トンの石油製品及び120万～200万トンの原油を購入することが可能になる。（AE30）

3. 金融

- フィッチ・レーティングスは19日、モンゴル国の外貨建ておよび自国通貨建て長期発行体デフォルト格付（IDR）を「B+」から「B」へと引き下げた。格付アウトルックは引き続き「弱含み」である。同時に、同国のカントリーシーリング格付を「B+」から「B」へと引き下げ、外貨建て短期IDRは「B」に据え置かれた。（SH21）
- 貿易開発銀行は住宅購入希望者を対象に、3,000万～1億5,000万トグログの貸付を再開した。ただしPuma Construction、Jiguur Grandなどの大手建設業者の建設した住宅を購入する場合に限られるという。（ZM23）
- モンゴル証券取引所は2008年の取引実績を公表した。2008年の有価証券の取引総額は628億トグログ、そのうちの54.5%が発行市場での取引である。市場評価は5,159億トグログとなり、GDPの11.4%を占めている。（ZM23）

4. 貿易等

(特記事項なし。)

5. インフラ

(特記事項なし。)

6. エネルギー

- S. エンフバト原子力エネルギー庁長官のインタビュー。「(マルダイのウラン鉱床に関して)今年3月にロシアのロスアトム国営会社との協力文書にロシア及びモンゴルの関係当局が署名することになっている。モンゴルとしては第3国、特に日本との協力を大いに関心がある。また韓国も非公式にだが、国営企業主導で企業組合を結成し、同組合による協力が可能であると打診してきている。遅くとも2021年にはモンゴルにも原子力発電所が建設されるだろう。」(AE30)
- D. ゴリクト鉱物資源・エネルギー大臣はUSのインタビューに対し、オヨール・トルゴイ鉱床のモンゴル側の権利保有率を34%とすることでアイヴァンホー・マインズと合意に達し、代金は配当金によって支払われることを明かした。一方タバン・トルゴイ鉱床開発に関しては、韓国、ロシア、アメリカ、日本、インド、ブラジルなどの企業がそれぞれ開発案を提出しており、政府の作業部会が検討作業を行っているとのことである。(US22, 31)

7. 教育

(特記事項なし。)

8. 農牧業

(特記事項なし。)

9. 保健医療

(特記事項なし。)

10. 環境

(特記事項なし。)

11. 情報通信

(特記事項なし。)

※括弧の中の記号は新聞名と日付を表す。

(US ウドゥリールン・ソニン紙、ZM ゴーニー・メデー紙、UN ウヌードウル紙、MM モンゴリアン・メデー紙、TR ウネン紙、MO モンツァメ・ニュース、AE アルディン・エルフ紙、SH ウンデスニー・ショードン紙)

(了)